

地域活性におけるふるさと納税の検討

プロジェクト代表者: 二村 雅子

1. プロジェクトの目的・概要

目的

最近、「ふるさと納税」という言葉がニュースや新聞で賑わっている。その理由の1つとして、寄附を受ける自治体が返礼品を渡す仕組みが納税者に受けていると考えられる。「ふるさと納税」の仕組みの是非も重要であるが、少なくとも農作物や海産物が豊富である北海道地域で恩恵を受けた地域は存在している。

北海道の地域活性化について、「ふるさと納税」を1つの素材として、学生自身が、問題について、自ら論理立てて考えることができるようになることを目指す。

概要

以下3点について取り組んだ。

1. 従来の地方自治体の税収の仕組みとふるさと納税という寄附の仕組みの違いを理解する。
2. ふるさと納税が地域経済活性化にどのように役立つのかについて検討する。
3. 学生とともに東川町へインタビュー調査を実施する。

(東川町は、政策的に優れた仕組みで成功している自治体として「ふるさと未来大賞」を受賞しており、調査対象として適切であると考えた。)

2. 具体的な取組内容

1. 従来の地方自治体の税収の仕組みとふるさと納税という寄附の仕組みの違いを理解する。

地方自治体の税収の仕組みについて、北海道財務局の方から参考文献を提示頂き、輪読を行った。ふるさと納税について、HPなどを参照して理解を深めた。

2. ふるさと納税が地域経済活性化にどのように役立つのかについて検討する。

ふるさと納税が地域経済活性化に役立つという大きな仮説の中で、どのようなことが要因になるのか、逆に問題点としてどのようなことが考えられるかを検討し、その上で質問項目を作成した。質問項目を作成した後、北海道財務局の方からアドバイスを受けた。

3. 学生とともに東川町へインタビュー調査を実施する。

2017年10月18日から19日に東川町を訪問した。19日の9時30分から長原淳副町長と面談をした後、12時過ぎまで、担当者の方へ質問を行った(企画総務課課長菊池伸氏、企画総務課写真文化首都創生室主事柳澤奨一郎氏、企画総務課地域おこし協力隊和田北斗氏)。

学部3年生という早い段階から、地域経済に関して検討をすること、現地へ行くための予定を立てること、実際に現地へ行き社会人の方へインタビューをすることで、学生の問題意識および動機づけを高めることができた。訪問後、「ふるさと納税が地域経済活性化に役立つ」という大きな仮説のもと調査にいったが、東川町は人口増加地域であるということも考慮すると、「町政が元々良いという素地のなかで、ふるさと納税は経済活性化の面で良いという要因の1つではないか」と仮説の再考を行い、東川町へ再度質問票を作成するなど学生達は能動的に行動できている。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

これまでの成果を報告するため、小樽商科大学ゼミナール協議会によって毎年主催されている「インナーゼミナール大会」(2017年12月14日)に参加し、「東川町の町づくり」という題目で参加し、第2位となった。報告することで、学生達は内容の理解を深めた。また、やり通したことで自信を深めた。

東川町を題材としているが、小樽市のふるさと納税や市政運営について考えるヒントになる可能性がある。